

集 只見町の未来を考える 特 只見町「プロジェクト」始動！

町では、本年4月より「只見町プロジェクト」をスタートしました。このプロジェクトは、只見町が抱える人口減少など様々な課題に対応していくために、職員のスキルアップを図る「人材育成」と、組織の隔たりを越えて検討する「プロジェクトチーム」の2本柱で取り組んでいます。

本号では、このプロジェクトについてご紹介いたします。

― プロジェクトの背景①

自治体消滅の可能性―

2040年、只見町の人口は3千人以下になる。町の将来の人口構造および産業・経済などの現状を分析した「只見町人口ビジョン」では、そう推計されています。只見町の本年6月1日現在の人口は4,267人で、2040年には約3分の2に減少すると予想されています。

また、経済界や労働界の代表、大学教授などの有識者で組織する「日本創成会議」が平成26年5月に公表



つなぐ。

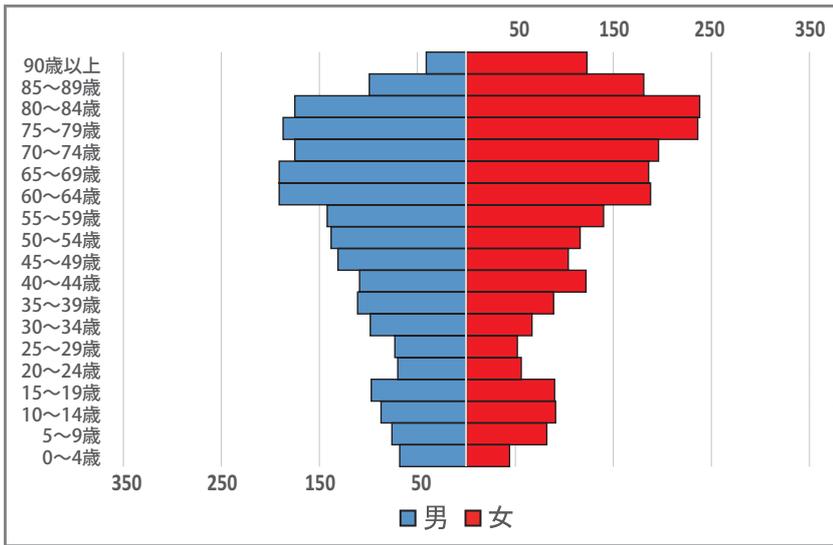
未来を担う

子どもたちのために――

した2040年の人口予想では、全国の1800市区町村（政令市の行政区を含む）中の49・8%にあたる896自治体が、少子化や人口流出に歯止めがかからず、存続できなくなるおそれがある「消滅可能性都市」に該当すると発表されました。この発表に福島県内の自治体は含まれていませんでしたが、多くの自治体が大きな危機感を持ちました。

このように、人口減少問題は、自治体そのものの機能が維持できなくなる可能性があり、そうなる前に早めの対策が必要です。只見町でも移住・定住、就業・企業支援、就農支援、子育て支援など様々な施策を展開しておりますが、さらにこの問題に向き合う必要があると考えました。

【図1】平成 27 年時点の只見町人口ピラミッド(只見町人口ビジョンより)



【図2】総人口及び年齢3区分別人口の推移(只見町人口ビジョンより)

		総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
実数	平成27年 (2015年)	4,614	440	2,145	2,029
	平成32年 (2020年)	4,166	328	1,930	1,908
統計値	平成37年 (2025年)	3,729	256	1,769	1,704
	平成42年 (2030年)	3,327	244	1,583	1,499
	平成47年 (2035年)	2,982	233	1,407	1,342
	平成52年 (2040年)	2,660	202	1,228	1,229

プロジェクトの背景②
只見町が抱える課題
全国的に少子高齢化による人口減少が社会問題となっており、只見町もこの問題に直面しています。図1のとおり、只見町も若者が少なく高齢者が多い少子高齢化となつていますが、特に問題視されるのが若い人が極端に

少ないことにあり、この少子高齢化が多くの問題をもたらすと考えられています。まず、挙げられるのが、労働力不足です。労働力の中心となる15～64歳の生産年齢人口を見ると、20歳代が他の年代と比較して特に少なく、生産年齢人口の減少が指摘されています。20歳代が減少

している理由の一つとして、進学や就職による転出超過が考えられます。生産年齢人口が減少すると、生活関連サービスが縮小します。日常生活に必要な小売・飲食・娯楽・医療機関などの各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っています。人口減少によってこうしたサービ

ス産業の衰退が進み、生活に必要な商品やサービスを受けることが困難になり、さらにサービス産業の衰退は地域の雇用機会の減少へとつながります。この他にも、下記のような様々な問題が懸念され、さらなる少子化・人口減少を招くことが予想されます。

また、図2のとおり2040年の只見町の人口は2,660人になると予想され、年少人口は平成27年と比較し約半減しています。さらには、生産年齢人口と高齢人口の数字がほぼ同数となると推測され、このような状態を避けるためにも今から何ができるか考えていかなければなりません。

プロジェクトの背景③
取り巻く環境の変化

只見町を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。それは、JR只見線の再開通と国道289号八十里越の開通です。只見線は20

— 人口減少により考えられる問題 —

- ・労働力の不足による産業の衰退
- ・雇用機会の減少
- ・公共交通の弱体化
- ・空き家や耕作放棄地などの増加
- ・地域コミュニティ機能の低下
- ・税収減による行政サービスの低下
- ・保育所や学校などの統廃合 など

21年度に再開通を目指しており、国道289号八十里越の開通は2023年に見込まれるなど、今後5年間で町の将来にとって重要な事業が続きます。

そこで町では、それら交通網の整備を最大限追い風とし、人口減少などの諸課題を克服していくために、本年4月から橋本副町長を中心とした「只見町プロジェクト」をスタートさせました。



▲5月23日に新国勇プナセンター長を迎え、ユネスコエコパークで進めるまちづくりについて学んだ研修会

勉強会

- ・5月8日、勉強会スタート
- ・全職員から45名の申込有
- ・1班9名、5グループに編成
- ・グループごとに研究テーマを決定
- ・グループごとに課題解決に向けた研究や研修を進める
- ・最終的に報告会を実施

職員の 人材育成

研修会

- ・町内の有識者などを迎えて月1回開催
- ・全職員対象
- ・4月17日 講師／前教育長 齋藤修一氏
- ・5月23日 講師／プナセンター長 新国勇氏
- ・6月26日 講師／南会津地方振興局長 金子隆司氏

― 2本柱で実施する

只見町プロジェクト

只見町プロジェクトは、町が抱える人口減少などの様々な課題を克服していくために、副町長が事業全体を統括し、「職員の人材育成」と「プロジェクトチーム」の2本柱で本年4月から取り組んでいます。

このプロジェクトのポイントは、これまでの役場の縦

断り組織にとられない、横断的な手法にあります。この手法により、多角的・多面的な思考を引き出し、組織全体の強化を図ることを狙います。

― 2本柱の1つ

① 職員の人材育成

職員の人材育成は、「地域づくりは人づくり」であるとの信念のもと、職員のスキルアップを目的に実施しています。人材育成は、アンテナを高くし、町民の声を聴く力を養い、そして知識を持った職員を育成します。さらには、異なる

部署との交流により、新しい発想を見出すことを狙います。

この人材育成は「研修会」と「勉強会」の2事業で行われています。研修会は月に1回、町内の有識者などを講師に迎え、まちづくりに対する思いや仕事に取り組み心構えなどを学び、これまで3回実施し多くの職員が参加しています。

また勉強会は人口減少、観光交流、子育て、教育、八十里越、JR只見線などの課題をピックアップし、職員の意向を踏まえて各部署の隔たりを越えたグループ分けを行い、グループごとに課題解決に向けて研究や研修などを進め、最終的には研究成果の報告会の開催を計画しています。

職員は、町の課題と向き合いながら、それぞれの立場からの視点で意見を出し合い、人口減少の克服を目指して積極的な議論を展開していきます。



▲暮らし部会に参加する職員



▲庁議構成員で構成される人口減少対策部会



▲【図3】プロジェクトチームのフローチャート(テーマ、課題、構成員)



▲【図4】プロジェクトチームの進め方

チームは、課題を共有するとともに解決に向けた多角的な検討を進め、効果的・効率的な施策の方向を決定します。各部署に対しては検討結果をフィードバックし、役場全体で施策の方向に沿った具体的な施策を構築していきます。

課題解決のテーマは施政方針のとおり「人口減少」、「八十里越」、「観光交流」とし、チームの構成は「人口減少対策部会(全体会議)」、「暮らし部会」、「交流部会」の3部会で、全て副町長が統括リーダーを務めています。

このプロジェクトチームは、只見町役場の総力を挙げて様々な課題に対応していくことを目的に設置されたもので、従来の縦割りによる役場組織の行政手法ではなく、組織の隔たりを越えた庁内横断的な検討・推進体制を構築して進められています。

②プロジェクトチーム

人口減少対策は、町長である私にとって最大の使命と認識しています。そのような中、この4月から始まった「只見町プロジェクト」は、副町長や若手・中堅職員を中心に取り組まれているものであり、大いに期待しているところでもあります。町の将来に向けて、熱心な議論がなされることをお願いし、私もその声にしつかりと耳を傾け、全力で人口減少に取り組んでまいります。

- interview -



只見町長 菅家 三雄

本町の人口は、昭和30年の田子倉ダム建設時代の13、106人をピークに、ここ60年ほどで約3分の1に減少するなど急激に少子高齢化・人口減少が進んでいます。それらは町の教育・福祉・産業など様々な分野に影響を及ぼすものであり、今や町の最大の課題と言えます。

— interview —

プロジェクトチームのメンバー。 それぞれに只見町の未来にかける思いを聞く—



人口減少対策部会、 くらし部会、交流部会

地域創生課
係長 吉津 瑞穂

この事業は、多くの職域の職員が集まるのでいい刺激になります。町の課題は様々ありますが、まずは一番身近な課題に取り組みたいと考えます。今できることをすぐ実践するスピード感が大切です。そして継続すること。只見に暮らす人が安心して暮らせる環境をつくるのが、ひいては人口増につながると思っています。もちろん役場だけではできません。民間の方々と協力しながら取り組んでいきたいです。



くらし部会

町民生活課
酒井 文高

全国的に人口減少の傾向ですが、只見町よりも条件不利な所で人口が増加している町村もあります。他の町村にできて只見町にできないことはないと思っています。それには、町が一丸となって取り組まなくてはならず、また、町内外の多くの方の協力が必要です。

目標として、只見町で待機児童が出るくらいの人口増を目指して努力したいと思います。30年後の只見町のために。



くらし部会

教育委員会
菊地 明

「人口減少」は私たちが感じているよりもかなり深刻で、待ったなしの課題だと考えています。その対策は、福祉、教育、交通など多岐に渡り、優先順位を付けて取り組む必要があります。

また、国道289号八十里越の開通は只見町にとってターニングポイントになるものと思っています。その機会を捉え、魅力ある只見町を子ども達に残せるよう取り組んでいます。



交流部会

観光商工課
鈴木 徹

JR只見線復旧や国道289号開通が数年後に見込まれるなど、今後只見町を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。特に観光面では交流人口の拡大に向けた受け入れ態勢の整備が求められています。

プロジェクトチームでは、一人の職員としてだけでなく、只見町で生活をする一人の町民として只見町の発展に向けて全力で取り組んでまいります。

只見町に着任して1年余り。この町の魅力とポテンシャルを感じています。人口減少・高齢化など町を取り巻く課題は多いですが、全国有数のブナ林に代表される雄大な自然環境など地域の宝も沢山あります。今後、JR只見線の復旧や国道289号八十里越の開通が見込まれるなど町の将来を左右する重大な出来事が続きます。それらをしっかりと追い風にしていくために、町職員全体の底上げ、総合力の発揮が求められます。そのために、今回のプロジェクトをスタートさせました。若手・中堅職員を中心に明るい雰囲気の中で熱意ある議論が進められています。引き続き、職員のやる気と元気を最大限引き出し、課題解決に向けて全力で取り組んでまいります。

- interview -



副町長
橋本 晃一

子や孫の世代 それ以上の 未来の世代に つないでいく――

――人口減少の克服を

目指して――

急激に進む人口減少。国も東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけるために「地方創生」として、地方がその特徴を活用して自律的かつ魅力ある社会を築くための取り組みを行う自治体を支援しています。とはいえ、近年の社会の変化などにより、若者の未婚問題や子育て環境の悪化などにより、さらに少子化が進むと予想されており、極端な人口の増加は非常に難しいと考えられています。

このような状況の中、只見町人口ビジョンでは、今の人口減少のペースを抑制していくことで、2040年の人口「3,000人台」を目指すとしています。この目標を達成するためには、新しい人の流れをつくり、安定した雇用を創出し、若い世代の結婚・出産・子育てができる安心して暮ら



せる町づくりが必要不可欠です。そのためにも、只見町プロジェクトを進め、具体的な対策を見つけていくことが重要です。

― 只見町を未来に

向けてつなぐため ―

只見町プロジェクトをスタートしてから約3カ月。今すぐに結果や効果を出すことは難しいかもしれませんが。しかし、大切なことはあきらめず継続し、歩みを進めていくことです。

子や孫の世代、それ以上の未来の世代にしっかりとバトンをつなぎ、只見町がいつまでも存続できるよう、町の未来を考え行動し、守っていかねればなりません。只見町の未来を考える「只見町プロジェクト」が今、その第一歩を踏み出しました。